

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ラクス
【英訳名】	RAKUS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 崇則
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町1番9号
【電話番号】	06（6376）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 松嶋 祥文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町1番9号
【電話番号】	06（6376）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 松嶋 祥文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,986,233	2,590,944	8,743,332
経常利益 (千円)	464,778	509,397	1,474,484
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	298,630	335,218	1,018,540
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	301,168	331,751	1,018,229
純資産額 (千円)	3,876,596	4,725,953	4,593,657
総資産額 (千円)	5,163,061	6,242,768	6,142,953
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.59	7.40	22.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	75.7	74.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得の拡大傾向が継続しており、企業収益も概ね堅調に推移しておりますが、貿易摩擦や不安定な国際情勢の影響による、海外景気動向の減速懸念が継続しております。

当社が所属する情報通信サービス市場においては、人手不足や働き方改革の影響から業務効率化を志向する企業が増加し、デジタルトランスフォーメーションによる業務効率化を推進する等、ITへの投資意欲が引き続き旺盛に推移しました。特に低コストで導入が可能で、便利なクラウドサービスへの期待は高く、クラウドサービス市場の拡大が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「高収益な複数サービスが生み出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を経営方針に掲げ、2018年3月期を起点に2021年3月期までの3年間で、CAGR（年平均成長率）30%の達成を目指しており、2年目にあたる2020年3月期においては、人手不足や働き方改革の影響に加え、デジタルトランスフォーメーションが推進されクラウド化がより進む等、非常に良好な事業環境が見込まれます。このため、当社では2020年3月期に限り、PDCA高速化に向け、四半期毎に施策を組み替えることで高い売上高成長を目指しており、2020年3月期に関しては通期の業績計画の開示を行わず、四半期ごとの計画開示とさせて頂いております。この方針に従い、積極的な人員の増員や、費用対効果を重視した積極的なマーケティング投資を実施してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、前期の下期から実施している売上高成長を最重要視した積極的な成長投資の効果で新規受注が増加したことから、売上高は計画値を超過しました。利益面では計画を上回る増収を達成したこと、費用対効果を重視して成長投資を実施したことから、営業利益は計画を超過しましたが、積極的な成長投資の影響で営業利益率は19.7%（前年同四半期比3.7ポイント減）と悪化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,590,944千円（前年同四半期比30.4%増）、営業利益509,141千円（前年同四半期比9.7%増）、経常利益509,397千円（前年同四半期比9.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は335,218千円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

クラウド事業

クラウド事業は、積極的な成長投資の効果により、主要なクラウドサービスの新規受注が好調に推移したことから、売上高は1,990,928千円（前年同四半期比31.6%増）となりました。利益面では、増収効果があったものの、費用対効果を重視してマーケティング投資を実施したことから、セグメント利益は433,763千円（前年同四半期比8.3%増）となっております。

IT人材事業

IT人材事業は、顧客企業側での慢性的なITエンジニア不足を背景に、稼働人員数が増加したことから、売上高は600,016千円（前年同四半期比26.6%増）となりました。利益面では、増収効果により、セグメント利益は75,378千円（前年同四半期比18.9%増）と大幅な増益となりました。

なお、前連結会計年度より、グループ再編に伴い、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。この変更により、従来の方法に比べて前第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「クラウド事業」で26,117千円減少し、「IT人材事業」で26,117千円増加しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,786,167千円となり、前連結会計年度末に比べて117,569千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が14,923千円減少したものの、売掛金が79,527千円、前払費用（流動資産「その他」）が60,928千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,456,601千円となり、前連結会計年度末に比べて17,754千円減少いたしました。主な要因は、工具、器具及び備品が58,168千円、長期前払費用（投資その他の資産「その他」）が20,278千円それぞれ増加したものの、のれんが40,948千円、繰延税金資産が40,216千円、顧客関連資産が18,400千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は6,242,768千円となり、前連結会計年度末に比べ99,814千円増加いたしました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,416,515千円となり、前連結会計年度末に比べて19,713千円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金が146,459千円、預り金（流動負債「その他」）が75,783千円それぞれ増加したものの、未払費用が270,128千円減少したことによるものであります。固定負債は100,299千円となり、前連結会計年度末に比べて12,767千円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が8,519千円、長期未払費用が4,248千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,516,814千円となり、前連結会計年度末に比べ32,481千円減少いたしました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,725,953千円となり、前連結会計年度末に比べ132,296千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により199,336千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、335,218千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は10,740千円となっております。

当社グループは「IT技術で中小企業を強くします!」をミッションに掲げ、安定的な高成長を目指して、「新たなクラウドサービスの追加」を推進するための研究開発活動を行っております。セグメント別の研究開発活動の概要は以下のとおりです。

クラウド事業

当セグメントの研究開発活動の金額は10,740千円であります。主な活動は、労務管理を効率化するクラウドサービスの開発であります。

IT人材事業

当セグメントにおいては研究開発活動を行っておりません。

(5) 従業員数
連結会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド事業	440 (55)
IT人材事業	355 (4)
報告セグメント計	795 (59)
全社(共通)	42 (9)
合計	837 (68)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員)は、当第1四半期連結累計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当第1四半期連結累計期間において、90名増加しております。主な理由は業容拡大に伴うものであります。

提出会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド事業	394 (53)
全社(共通)	42 (9)
合計	436 (62)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員)は、当第1四半期累計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当第1四半期累計期間において、61名増加しております。主な理由は業容拡大に伴うものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,304,000	45,304,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	45,304,000	45,304,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	45,304,000	-	378,378	-	308,028

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,297,400	452,974	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	45,304,000	-	-
総株主の議決権	-	452,974	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラクス	大阪市北区鶴野町 1番9号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注)上記自己保有株式には、単元未満株式96株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,236,000	2,221,077
売掛金	1,262,534	1,342,061
商品	4,843	4,500
その他	173,453	229,436
貸倒引当金	8,233	10,907
流動資産合計	3,668,597	3,786,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,546	117,388
工具、器具及び備品(純額)	198,261	256,430
有形固定資産合計	321,808	373,818
無形固定資産		
のれん	1,119,272	1,078,323
顧客関連資産	282,133	263,733
ソフトウェア	36,881	45,800
無形固定資産合計	1,438,287	1,387,857
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	50,000
差入保証金	354,725	345,327
繰延税金資産	319,221	279,005
その他	6,793	29,124
貸倒引当金	6,479	8,532
投資その他の資産合計	714,260	694,924
固定資産合計	2,474,356	2,456,601
資産合計	6,142,953	6,242,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198	133
短期借入金	-	20,000
未払金	375,055	446,521
未払費用	317,298	47,169
未払法人税等	235,891	155,387
未払消費税等	142,334	139,381
前受金	291,251	309,784
賞与引当金	-	146,459
その他	74,199	151,676
流動負債合計	1,436,229	1,416,515
固定負債		
長期末払費用	25,750	21,502
繰延税金負債	87,316	78,796
固定負債合計	113,066	100,299
負債合計	1,549,296	1,516,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	3,910,378	4,046,259
自己株式	285	404
株主資本合計	4,596,498	4,732,261
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	641	1,493
為替換算調整勘定	2,199	4,814
その他の包括利益累計額合計	2,841	6,308
純資産合計	4,593,657	4,725,953
負債純資産合計	6,142,953	6,242,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	1,986,233	2,590,944
売上原価	669,602	863,743
売上総利益	1,316,630	1,727,200
販売費及び一般管理費	852,651	1,218,059
営業利益	463,979	509,141
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	806	200
その他	0	66
営業外収益合計	807	267
営業外費用		
支払利息	8	12
営業外費用合計	8	12
経常利益	464,778	509,397
税金等調整前四半期純利益	464,778	509,397
法人税、住民税及び事業税	116,497	142,106
法人税等調整額	49,649	32,073
法人税等合計	166,147	174,179
四半期純利益	298,630	335,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,630	335,218

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	298,630	335,218
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,746	851
為替換算調整勘定	791	2,614
その他の包括利益合計	2,537	3,466
四半期包括利益	301,168	331,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,168	331,751

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上していましたが、当第1四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額257,255千円を未払費用に含めて計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	38,699千円	47,359千円
のれん償却額	40,948千円	40,948千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	131,380	5.80	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	199,336	4.40	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,512,332	473,900	1,986,233	-	1,986,233
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	3,627	3,627	3,627	-
計	1,512,332	477,528	1,989,860	3,627	1,986,233
セグメント利益	400,573	63,405	463,979	-	463,979

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,990,928	600,016	2,590,944	-	2,590,944
セグメント間の内部売上高又は振替 高	18	4,479	4,497	4,497	-
計	1,990,946	604,496	2,595,442	4,497	2,590,944
セグメント利益	433,763	75,378	509,141	-	509,141

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、グループ再編に伴い、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。この変更により、従来の方法に比べて前第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「クラウド事業」で26,117千円減少し、「IT人材事業」で26,117千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6.59円	7.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	298,630	335,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	298,630	335,218
普通株式の期中平均株式数(株)	45,303,721	45,303,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社ラクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 敬久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 花谷 徳雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。